

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月24日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 克弘
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	6,201,448	7,550,430	13,049,810
経常利益 (千円)	943,841	1,076,316	2,007,653
四半期(当期)純利益 (千円)	570,275	668,750	1,237,856
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	803,337	2,199,210	2,199,210
発行済株式総数 (株)	6,630,000	7,535,400	7,535,400
純資産額 (千円)	7,574,110	11,502,670	10,950,801
総資産額 (千円)	9,433,157	13,816,379	13,246,447
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.01	44.38	89.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	13.00	18.00	29.00
自己資本比率 (%)	80.3	83.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	853,034	999,858	1,916,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,584	1,023,566	1,493,715
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,513	103,456	2,588,269
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,869,476	5,682,592	5,809,756

回次	第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.12	21.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成26年9月8日を払込期日とする公募増資により普通株式800,000株、平成26年10月8日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式105,400株を発行しております。
6. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善により設備投資の増加及び雇用環境の改善、また都心部を中心に所得環境の改善へと繋がり、景気はゆるやかに回復基調で推移しております。

外食産業におきましては、景気回復とともに価値を重視し高額でも許容する消費傾向がみられる一方、日常の食事は価格重視の傾向と二極化した状況となっており、更に中食を含めた熾烈な競争が深まっております。また、円安に伴う原材料価格の高騰や景気回復に伴う人件費関連コストの上昇もあり、業界全体として厳しい状況で推移しております。

当社ではこのような環境の下で、お客様は今まで以上に価値を求め、外食に対する期待と店舗選別の厳しさは高まるものと判断し、基本に立ち返り価値追求を第一に考え、商品開発、販売促進、既存店活性化に取り組みました。

商品開発面では、円安による原材料価格高騰が続く環境下、ステーキ原料の新規開拓、ハンバーグメニューのおいしさ向上のため継続的にレシピの見直しを行い、2月に値上げを実施いたしました。同時に「感謝還元金券プレゼントキャンペーン」を実施し、値上げ以上の還元をする事で再来店促進に取り組みました。新商品では、期間限定で米国産牛肉の最高級グレード「プライム」を使用した「プライムリブローズステーキ」、豪州産の「ピュアプライムローズステーキ」を商品化し、より高品質な商品構成に取り組みました。更に全店舗に新たな調理機器を設置しサラダバーの品質向上に取り組みました。

出店と改装面では、4店舗を出店し店舗数は89店舗となりました。また9店舗の改装を実施し、既存店活性化にも取り組みました。新店舗と改装店舗で大型モニターを横3連に設置した映像広告を実施いたしました。約9割のお客様がご注文されるサラダバー正面に大型モニターを設置する事で、より効果的にお客様に認知度を上げてもらえるように取り組みました。更に今後の出店加速、出店エリア拡大に備え、新たにテレビ会議システムを導入し調理勉強会を実施する等、調理レベルの向上にも取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高75億50百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益10億69百万円（同14.4%増）、経常利益10億76百万円（同14.0%増）、四半期純利益6億68百万円（同17.3%増）となり、当第2四半期累計期間では6期連続の増収増益となり、過去最高の業績を達成することができました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は138億16百万円(前事業年度末132億46百万円)となり5億69百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店等により有形固定資産が6億59百万円増加した一方、現金及び預金が1億9百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は23億13百万円(前事業年度末22億95百万円)となり18百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金が1億84百万円増加した一方、未払法人税等が90百万円及び買掛金が72百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は115億2百万円(前事業年度末109億50百万円)となり5億51百万円増加し、自己資本比率は83.3%(前事業年度末82.7%)となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払いにより利益剰余金が5億48百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、56億82百万円(前事業年度末58億9百万円)となり、1億27百万円減少いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は9億99百万円(前年同期比17.2%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を10億61百万円及び減価償却費を2億83百万円計上した一方、法人税等を4億77百万円支払ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億23百万円(前年同期比47.2%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が9億64百万円及び差入保証金の差入による支出が25百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億3百万円(前年同期比19.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億20百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

(注) 平成27年6月5日開催の取締役会決議により、平成27年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は11,260,000株増加し、22,520,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,535,400	15,070,800	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	7,535,400	15,070,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	7,535,400	-	2,199,210	-	2,109,210

(注) 平成27年7月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が7,535,400株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ストロングウィル	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	1,897,800	25.18
ブロンコビリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	263,400	3.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	248,800	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	217,200	2.88
株式会社トーカン	愛知県名古屋市熱田区川並町4-8	205,900	2.73
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	178,200	2.36
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	171,400	2.27
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	168,300	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	141,000	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	140,000	1.85
計	-	3,632,000	48.19

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,533,300	75,333	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,535,400	-	-
総株主の議決権	-	75,333	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ブロンコビリー	愛知県名古屋市名東区 平和が丘一丁目75番地	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,667,531	6,558,420
売掛金	122,520	108,940
商品及び製品	57,790	33,899
原材料及び貯蔵品	268,383	252,870
その他	180,423	225,119
流動資産合計	7,296,648	7,179,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,361,756	3,570,903
構築物(純額)	330,186	384,081
工具、器具及び備品(純額)	475,967	516,284
土地	276,207	389,999
その他(純額)	262,637	505,393
有形固定資産合計	4,706,756	5,366,662
無形固定資産		
投資その他の資産	112,766	120,544
差入保証金	791,103	818,838
その他	339,172	331,084
投資その他の資産合計	1,130,276	1,149,923
固定資産合計	5,949,799	6,637,129
資産合計	13,246,447	13,816,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,087	325,983
短期借入金	111,257	133,336
リース債務	10,062	10,062
未払金	577,612	762,327
未払法人税等	501,635	410,807
賞与引当金	22,385	29,550
販売促進引当金	16,088	22,844
資産除去債務	-	2,500
その他	229,275	183,246
流動負債合計	1,866,403	1,880,659
固定負債		
リース債務	170,023	164,866
資産除去債務	234,210	242,633
その他	25,008	25,550
固定負債合計	429,242	433,049
負債合計	2,295,646	2,313,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,199,210	2,199,210
資本剰余金	2,109,210	2,109,210
利益剰余金	6,623,292	7,171,481
自己株式	567	567
株主資本合計	10,931,146	11,479,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,654	23,335
評価・換算差額等合計	19,654	23,335
純資産合計	10,950,801	11,502,670
負債純資産合計	13,246,447	13,816,379

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,201,448	7,550,430
売上原価	1,711,202	2,114,880
売上総利益	4,490,246	5,435,550
販売費及び一般管理費	3,555,585	4,366,053
営業利益	934,661	1,069,496
営業外収益		
受取利息	1,422	2,013
受取配当金	1,262	1,154
受取賃貸料	11,040	10,620
受取保険金	1,490	581
協賛金収入	6,283	4,754
その他	932	700
営業外収益合計	22,430	19,824
営業外費用		
支払利息	418	460
賃貸費用	10,574	10,395
その他	2,257	2,148
営業外費用合計	13,251	13,004
経常利益	943,841	1,076,316
特別利益		
固定資産売却益	-	1,449
特別利益合計	-	1,449
特別損失		
固定資産除売却損	2,846	4,123
減損損失	-	12,236
特別損失合計	2,846	16,360
税引前四半期純利益	940,994	1,061,405
法人税、住民税及び事業税	363,928	388,583
法人税等調整額	6,790	4,071
法人税等合計	370,719	392,655
四半期純利益	570,275	668,750

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	940,994	1,061,405
減価償却費	223,067	283,249
減損損失	-	12,236
賞与引当金の増減額(は減少)	1,493	7,165
販売促進引当金の増減額(は減少)	6,274	6,756
受取利息及び受取配当金	2,684	3,167
支払利息	418	460
固定資産除売却損益(は益)	2,846	2,673
たな卸資産の増減額(は増加)	28,825	39,404
売上債権の増減額(は増加)	250	13,579
長期前払費用の増減額(は増加)	8,545	3,952
仕入債務の増減額(は減少)	11,957	72,104
未払金の増減額(は減少)	78,370	205,494
未払消費税等の増減額(は減少)	37,756	6,846
その他	99,365	79,677
小計	1,148,473	1,474,581
利息及び配当金の受取額	2,684	3,167
利息の支払額	425	479
法人税等の支払額	297,697	477,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,034	999,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,145	18,053
有形固定資産の取得による支出	578,778	964,839
有形固定資産の除却による支出	8,769	3,800
有形固定資産の売却による収入	-	1,449
無形固定資産の取得による支出	23,345	10,617
差入保証金の差入による支出	24,785	25,168
差入保証金の回収による収入	10,540	-
預り保証金の返還による支出	1,425	-
建設協力金の支払による支出	70,000	12,000
建設協力金の回収による収入	21,124	9,433
出資金の回収による収入	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,584	1,023,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,458	22,079
リース債務の返済による支出	2,462	5,157
自己株式の取得による支出	102	-
配当金の支払額	86,406	120,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,513	103,456
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,936	127,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,798,539	5,809,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,869,476	5,682,592

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	526,411千円	621,322千円
雑給	903,660	1,096,958
賞与引当金繰入額	19,548	29,044
販売促進引当金繰入額	18,451	22,844

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	3,726,532千円	6,558,420千円
預入期間3か月超の定期預金	857,055	875,827
現金及び現金同等物	2,869,476	5,682,592

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月16日 取締役会	普通株式	86,187	13	平成25年12月31日	平成26年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月17日 取締役会	普通株式	86,186	13	平成26年6月30日	平成26年9月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月15日 取締役会	普通株式	120,561	16	平成26年12月31日	平成27年3月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	135,631	18	平成27年6月30日	平成27年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円01銭	44円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	570,275	668,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	570,275	668,750
普通株式の期中平均株式数(株)	13,259,556	15,070,208

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成27年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 135,631千円

1株当たりの金額 18円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年9月3日

(注)平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月24日

株式会社ブロンコピリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。